

デジタル化で狙われる「教育データ」

伊藤拓也（全国学校事務労働組合連絡会議）

はじめに：学校の成績がマイナンバーで管理される？！

2020年12月16日 日本経済新聞 抜粋

学習管理、マイナンバーで 小中学生対象 成績・履歴データ化、指導に活用 23年度にも

政府は小中学生の学習履歴やテストの成績をマイナンバーにひも付けてオンラインで管理する仕組みをつくり、2023年度にも試行する方針を固めた。蓄積した教育ビッグデータを指導方法の改善や教育政策の検証に役立てる狙い。

教育再生実行会議が設けた「デジタル化タスクフォース（TF）」が今月上旬、ICT化に必要な課題を整理した。(1)学習履歴の活用(2)教育ビッグデータの効果的な分析・活用(3)ICT活用の抜本的拡充に対応した情報基盤(4)デジタル技術による教育手法や学務の高度化・効率化(5)デジタル化の担い手となる人材育成——などを挙げた。

マイナンバー活用は(1)と(2)を進める際の中核的な施策となる。教員が児童生徒の学習履歴や成績を、インターネット上でデータを管理するクラウド技術を使ったシステムに入力。個々の学習意欲の変化や理解度を測り、次の授業で改善するといった使い方を想定する。

マイナンバーとひも付けるデータの管理には、文部科学省が各自治体に学校単位での導入を促す「学習マネジメントシステム」を使う方向だ。21年度予算案に関連経費を計上、23年度から試行し順次対象を広げる。

2020年12月23日 弁護士ドットコム（ライター・国分瑠衣子） 抜粋

マイナンバーと学校の成績をひもづけるってホント？ 報道で炎上、専門家「どうしてこんな話に」

国がマイナンバーと小中学生の成績を紐づけると一部メディアが報道し、ネットで話題になりました。SNSでは「ジョークとしか思えない」「成績を一生背負わせるのか」と否定的な声上がり、楽天の三木谷浩史会長兼社長も「個人の学習管理をマイナンバーでやるという話、さすがにこれは抵抗感というか恐怖感さえある..」とつぶやきました。

文科省の担当者に聞くと「マイナンバーは法律で用途が制限されているので、紐づけは考えていません。教育データと紐づける一案として出ているのはマイナンバーカードです」という回答

デジタル・ガバメント閣僚会議の下に設けられた、有識者らでつくるワーキンググループは12月、教育現場のマイナンバーカード活用を盛り込んだ報告書を提出しました。

それによると「学習者のIDとマイナンバーカードの紐づけ等、転校時等の教育データの持ち運び等の方策を2022年度までに検討し、2023年度以降希望する家庭・学校における活用を実現できるように取り組む」と書かれています。

「児童・生徒や保護者が希望した場合は、転校先などに健康診断結果などの情報をマイナンバーカードで共有できないか考えたいということです。あくまで学校や個人で希望があった場合を想定していて、一律ではありません」（担当者）。

「デジタル化タスクフォース」のメンバーで、鳴門教育大学大学院・遠隔教育プログラム推進室長の藤

村裕一氏は（略）「今は、学校のシステムは総務や保健など学校によってバラバラです。会議では『就学前から小中学校、高校、大学と進学する中で、アレルギーや学習面で配慮が必要な情報を共有できるユニーク ID（重複することがない ID）が必要だ』という議論をしていました」と説明します。マイナンバーカードの活用は国から一つの案として示されたといいます。

その上で「マイナンバー制度のマイナポータルを認証基盤として扱うなら、可能性はあるかもしれませんが、情報漏洩のリスクもあります。いずれにしてもまだまだ議論が必要です」と話します。

2021年1月21日 教育新聞 抜粋

「強制でなく選択制」 学習履歴とマイナンバー連携を説明

平井卓也デジタル改革相は1月20日、角川ドワンゴ学園 N 高校の部活動「N 高政治部」で特別講義を行い、生徒らと意見交換を行った。その中で、GIGA スクール構想で注目されている学習履歴（スタディ・ログ）管理のための学習者 ID をマイナンバーにひも付けることについて、「（転校時などに）本人が必要なら、自分の学習履歴を持って移動できるということ。本人が望まないならやらなくてよい」と、その目的を改めて強調した。

平井デジタル相は「今、グーグル・アップル・マイクロソフトという3つの OS をいろいろな学校がバラバラで使っており、（児童生徒は）それぞれ ID を自分の学校で作る、（自分の学校に）自分の勉強をしたデータがある。ただ転校する時などに、自分で持っていくことができず情報連携ができない。そこで考えたのが、本人が必要なら自分の学習履歴を持って移動できる、ポータビリティの話だ」と、その背景を説明した。

また「（学習履歴を持って移動）できるようにしておきますか、どうですか、という話で、いやな人はやらなくてよく、必要な人だけポータビリティを使えばよい。強制ではなく、選択制にする。誰かがデータの管理をして、どうにかしようということではない。病院のカルテのようなもので、学校が個人の同意なしに勝手に誰かに見せるということとはできない」と強調した。

文科省 HP よくあるご質問（FAQ） 2021年3月7日確認

Q 教育のデジタル化の一環としてのマイナンバー制度の活用について、どのように考えていますか。

A 小中学生の学習履歴や成績情報を、マイナンバーに紐付けて管理する旨の報道がありましたが、デジタルガバメント閣僚会議の下に設けられた有識者も含めたワーキンググループ（「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ」）において、12月11日に取りまとめられた報告書の中で、「学習者の ID とマイナンバーカードとの紐付け等、転校時等の教育データの持ち運び等の方策を2022年度までに検討し、2023年度以降希望する家庭・学校における活用を実現できるように取り組む」とされています。

文部科学省では、転学・進学時などの、教育に関する情報の引き継ぎなどにマイナンバーカードを活用することも方策の1つだと考えていますが、現在、その活用方法や可能性について検討している段階です。

この検討にあたっては、あくまで希望する児童生徒・保護者が任意で活用できる仕組みとすること、個人情報保護に十分配慮すること、そもそも活用する方にとって便利であり役立つことなどに留意する必要があると考えています。

なお、12桁のマイナンバーそれ自体と教育データを紐付けようとするものではありません。

⇒「学習履歴や成績をマイナンバーに紐付けて管理する」との報道があり、反発の声が上がる。

⇒政府や文科省は「一案」「任意」とし、火消しに躍起。

⇒「任意」は信用できるのか？

⇒マイナンバー（カード）と紐付けられなければ問題はないのか？

1：近年の学校教育におけるデジタル化の動き～GIGA スクール構想

○大きな動き＝「GIGA スクール構想」（19年12月）

- ・ 謳い文句「児童生徒1人1台コンピュータ端末」
「誰一人取り残すことのない、個別最適化された学び」
「令和の時代のスタンダードな学校へ」
～ハード・ソフト・指導体制面の整備を掲げる

G I G Aスクール構想

- ✓ 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する
- ✓ これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す

～文部科学省リーフレット「GIGA スクール構想の実現へ」より～

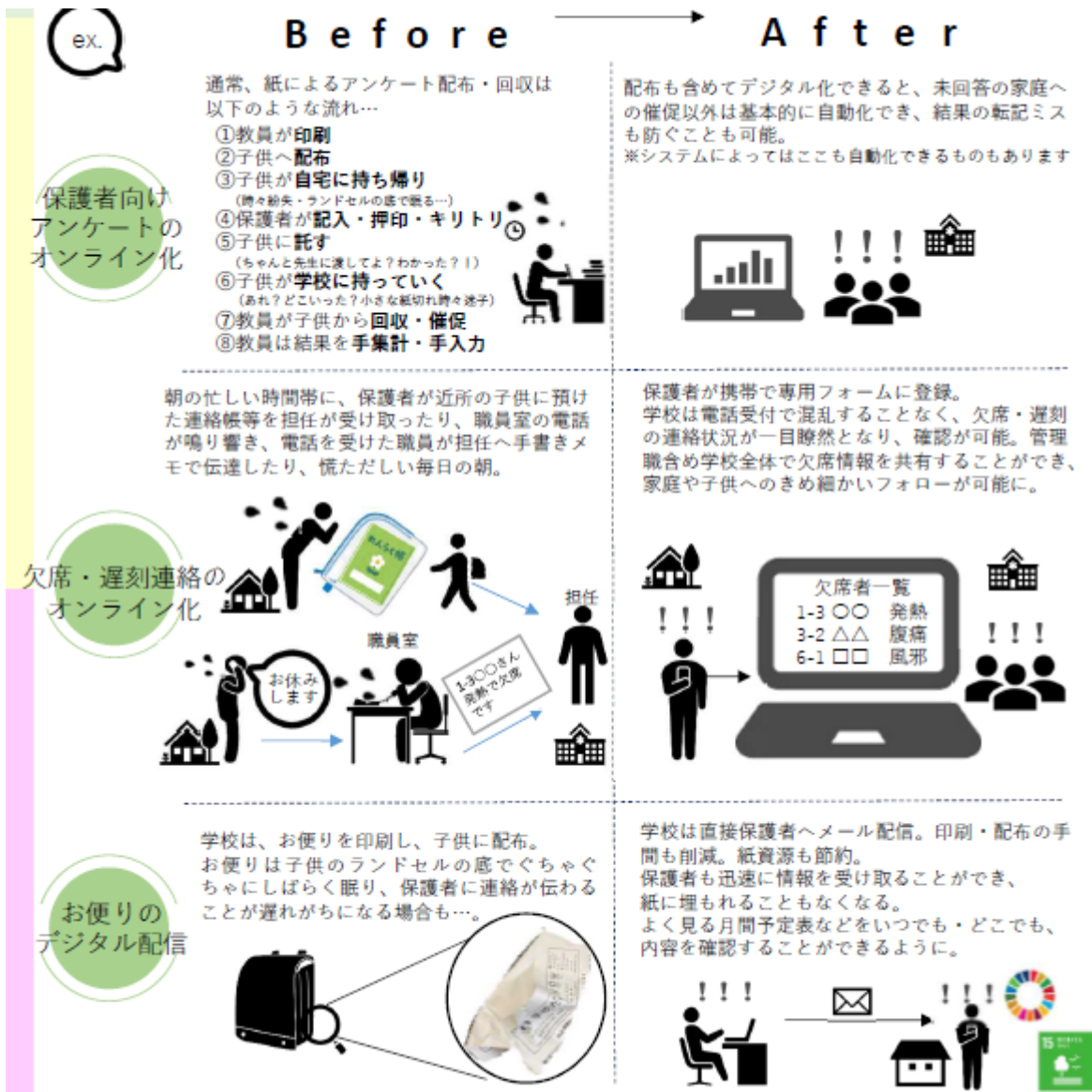
○「GIGA スクール構想」に至る経緯

19年6月	「AI戦略2019～人・産業・地域・政府全てにAI～」統合イノベーション推進会議 ・「世界への貢献と課題克服」「我が国の産業競争力の向上」を目指す政策パッケージ。 ・「最終的に児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、ICTを十分活用することのできる、ハードウェア・ネットワーク等の環境整備を達成」を盛り込む。
19年8月	20年度政府予算概算要求 文科省、AI戦略2019対応として「GIGAスクールネットワーク構想の実現」（高速大容量通信ネットワークの整備）375億円、「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」（企業等との協働により学校教育において効果的に活用できる先端技術の導入について実証）19億円
19年11月	経済財政諮問会議で安倍首相、学校のコンピュータ端末をめぐり「1人当たり1台となるのが当然だということを経済意思として明確に示すことが重要」。
19年12月	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」閣議決定 「GIGAスクール構想の実現」盛り込まれる
同年同月	19年度政府補正予算案 GIGAスクール構想に2318億円計上、端末1人1台を23年度までに達成方針
20年2月	政府が新型コロナウイルス感染症の拡大を受け「休校要請」
20年4月	20年度補正予算案～GIGAスクール構想に2292億円計上 端末1人1台を年度内達成に前倒し。「学校休業時における子供たちの『学びの保障』」
21年3月	小中学校で1人1台端末の整備完了（予定）

2：GIGA スクール構想の先～「教育データの利活用」が狙われている

○「ハンコ廃止」

- ・ 20年10月20日文科省通知「学校が保護者等に求める押印の見直し及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進について（通知）」
「特に小中学校等においては、GIGAスクール構想等に基づく整備に伴って利用可能となる環境の中には、アンケート作成機能が備わっているなど、学校と保護者等がデジタル上で連絡を取り合うことができる機能が含まれている場合もあるため、それらを活用することも十分可能である」



⇒これが本丸??? いやいや…

○学校教育をめぐるデジタル化の検討状況

- ・文科省 教育データの利活用に関する有識者会議＝20年7/7、10/19、11/24、21年1/27（4回）
教育データの効果的な利活用を促進するために必要な方策について検討
- ・教育再生実行会議 デジタル化タスクフォース＝20年10/21、11/12、12/1、21年2/12（4回）
初等中等教育ワーキング・グループ及び高等教育ワーキング・グループの検討課題のうち、教育のデジタル化に関わる内容について重点的に検討

2. 検討事項例

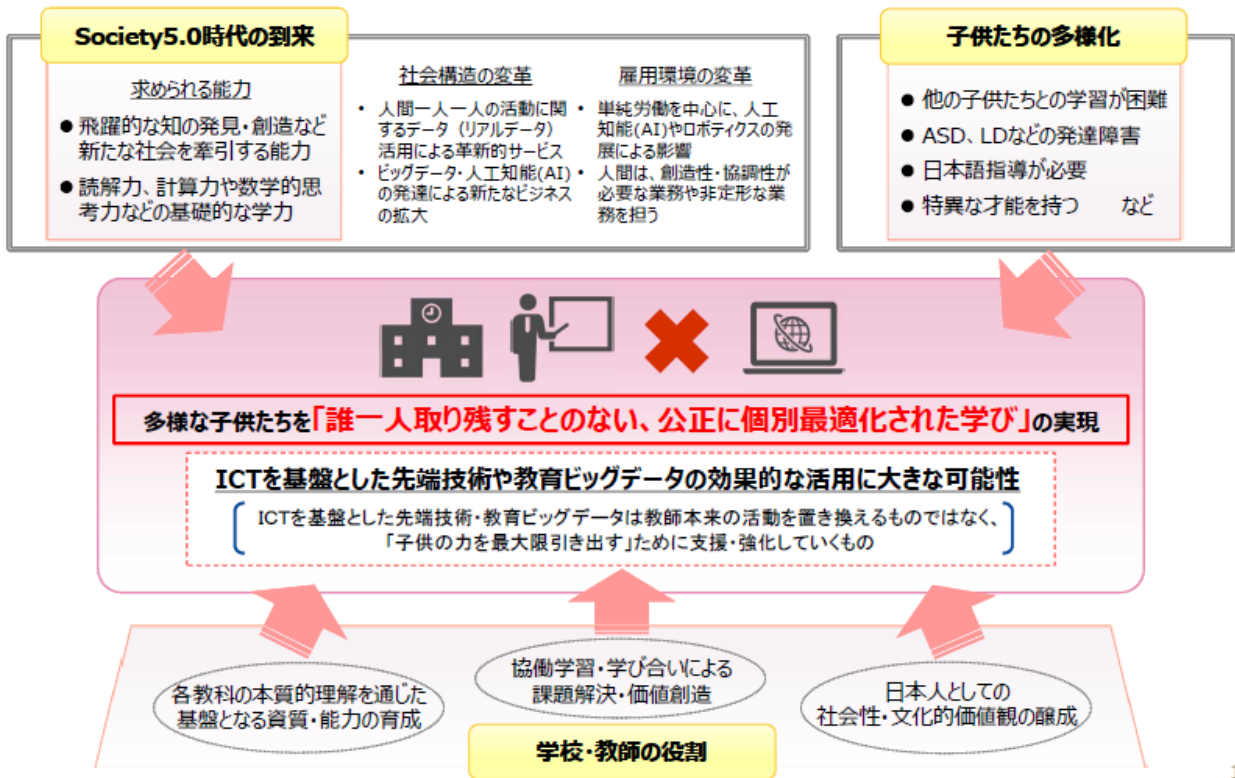
- (1) 学習履歴（スタディ・ログ）等の利活用
- (2) 教育ビッグデータの効果的な分析・利活用の推進
- (3) ICT活用の抜本的拡充に対応した情報通信基盤の在り方（SINETの活用等）
- (4) デジタル技術による教育手法や学務の高度化・効率化
- (5) デジタル化の担い手となる人材の育成（数理・データサイエンス・AI教育の推進）
- (6) その他

⇒「教育のデジタル化」検討の筆頭が学習履歴の利活用と教育ビッグデータの分析・利活用

○教育データの活用は従来からの方針

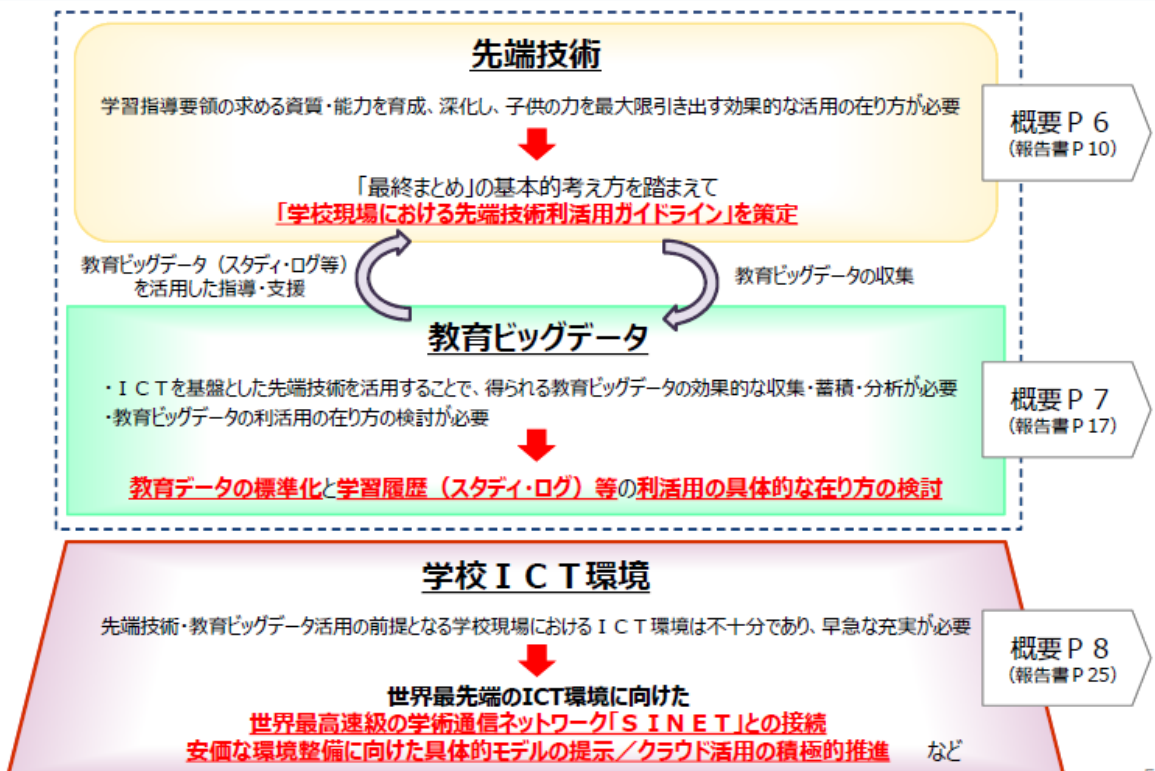
・19年6月 文科省「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」

**新時代における先端技術を効果的に活用した学びの在り方
～新時代に求められる教育～**



1

**先端技術・教育ビッグデータの効果的な活用とICT環境の整備について取組むべき方策
(全体像)**



5

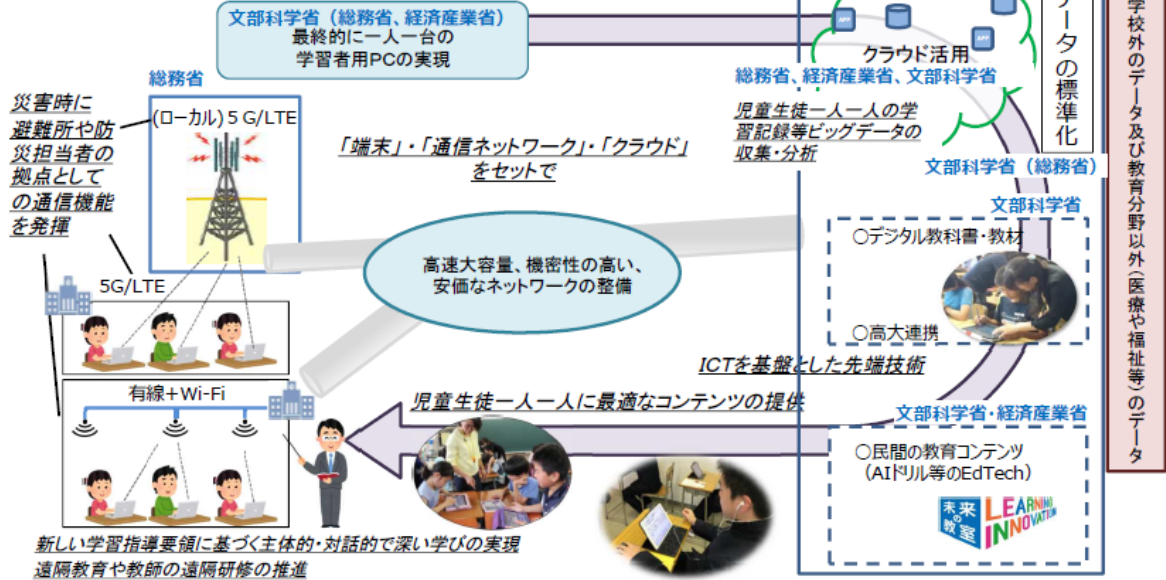
・19年12月 文科省「GIGA スクール構想の実現パッケージ」

子供たち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を

～内閣官房及び3省が連携して令和時代のスタンダードとして学校ICT環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの実現へ～

目指すべき次世代の学校・教育現場

- ✓ 学びにおける時間・距離などの制約を取り払う ～遠隔・オンライン教育の実施～
- ✓ 個別に最適で効果的な学びや支援 ～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～
- ✓ プロジェクト型学習を通じて創造性を育む ～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～
- ✓ 校務の効率化 ～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～
- ✓ 学びの知見の共有や生成 ～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)～



9

・総務省 スマートスクール・プラットフォーム実証事業（17年度～19年度）

文科省・次世代学校支援モデル構築事業とともに、教職員と児童生徒双方が用いる「授業・学習系システム」と教職員のみが用いる「校務系システム」との間でデータの受け渡しを行う連携方法について実証

・経済産業省 学びと社会の連携促進事業（17年度～）

学校教育・企業研修等の現場において、AI等の先端技術や新たな学びを可能にする EdTech の開発・実証を進め、国際競争力ある教育サービス産業群を創出。
学校現場への EdTech の導入を進めるとともに、産業界等からのコンテンツ提供等を通じ民間教育産業とともに探求型 EdTech を開発支援実証

・19年6月・骨太の方針2019：

「個人情報への取扱いに適切に配慮した上で、教育データのデジタル化・標準化を進める」

20年7月・骨太の方針2020：「教育データの標準化・利活用を進める」

⇒教育データの大規模・恒常的・長期の収集にあたっては ICT 環境の充実が必要だった

⇒GIGA スクール構想により教育データ利活用の条件が出来た

3：「教育データの利活用」とは何か

○教育データの利活用にはどんなメリットがあるとされているか

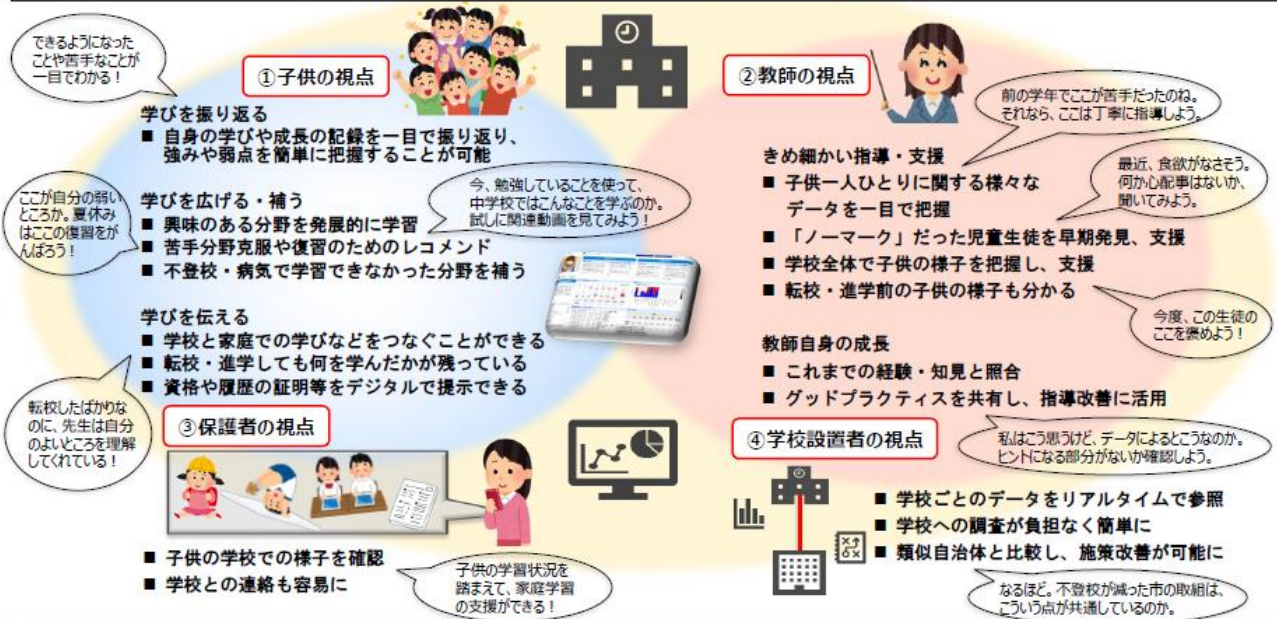
20年11月27日

経済財政諮問会議

「学校のデジタル化・スマート化等に向けた取組について」

より

- ✓ 子供たちの成長の可視化や学びの動機付け、幅広い学びの充実、教師によるきめ細かい指導や支援の充実、保護者を含めた関係者が協働した取組の充実が可能となるなど、個別最適な学び、協働的な学びの実現に寄与。
- ✓ 授業等の準備にかかる時間・労力の削減や書類作成等の効率的・効果的な実施が可能になるなど、「働き方改革」の推進に寄与。
- ✓ これまでの教育実践の「経験知」の可視化や、新たな知見の生成・共有が可能になるとともに、EBPMの推進等につながる。



～21年1月27日 教育データ利活用有識者会議 文科省提出論点整理検討資料より～

- ・目下の教育政策におけるキーワード「個別最適」が大きく関わる

GIGA スクール構想

「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現」

中教審

『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）21年1月

- 以上の「指導の個別化」と「学習の個性化」を教師視点から整理した概念が「個に応じた指導」であり、この「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念が「個別最適な学び」である。
- これからの学校においては、子供が「個別最適な学び」を進められるよう、教師が専門職としての知見を活用し、子供の実態に応じて、学習内容の確実な定着を図る観点や、その理解を深め、広げる学習を充実させる観点から、カリキュラム・マネジメントの充実・強化を図るとともに、これまで以上に子供の成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子供が自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことが求められる。
- その際、ICT の活用により、学習履歴（スタディ・ログ）や生徒指導上のデータ、健康診断情報等を蓄積・分析・利活用することや、教師の負担を軽減することが重要である。また、データの取扱いに関し、配慮すべき事項等を含めて専門的な検討を進めていくことも必要である。

⇒教育データの利活用により「個別最適な学び」が実現するとされている

⇒ICT の活用によるデータ蓄積・分析・利活用が重要とされている（教員の負担軽減？効率的なデータの収集・蓄積？）

○利活用される「教育データ」とは何か

- ・「スタディ・ログ＝学習履歴」「ライフ・ログ＝生活・健康情報」「アシスト・ログ＝指導記録データ」
（教育再生実行会議デジタル化タスクフォース 主な課題の整理（案）より）
- ・20年7月7日 教育データ利活用有識者会議 緒方委員資料より

教育・学習データの例

#	データ項目	具体例
基本情報	1 学校データ	学校ID、学校分類
	2 授業設計データ	科目名、対象学年、開始日、終了日、開始時間、終了時間
	3 教材データ	教科書、補助教材、問題集 => 全てデジタル化
	4 人的データ	教員：年齢、性別 学生：学年、年齢、性別
	5 学習評価データ	最終成績、小テスト・レポート点数、模試の成績など
	6 質問紙データ	学習時間や学習方法、家庭環境などの質問紙調査、授業評価アンケートなど
オプション	7 学習プロセスデータ	デジタル教材閲覧履歴、LMS等の学習活動履歴、eポートフォリオ、オンラインテスト回答など
	8 環境データ	講義映像、気温、湿度、天気、部屋の明るさ、騒音など
	9 健康データ	身長・体重などの健康診断データ、50m走等の体力測定データ、日々の歩数等の運動量・食事等のデータ、脳波・視線等のセンサー情報など

- ・20年11月24日 教育データ利活用有識者会議 緒方委員資料より

どのようなデータを収集するか？



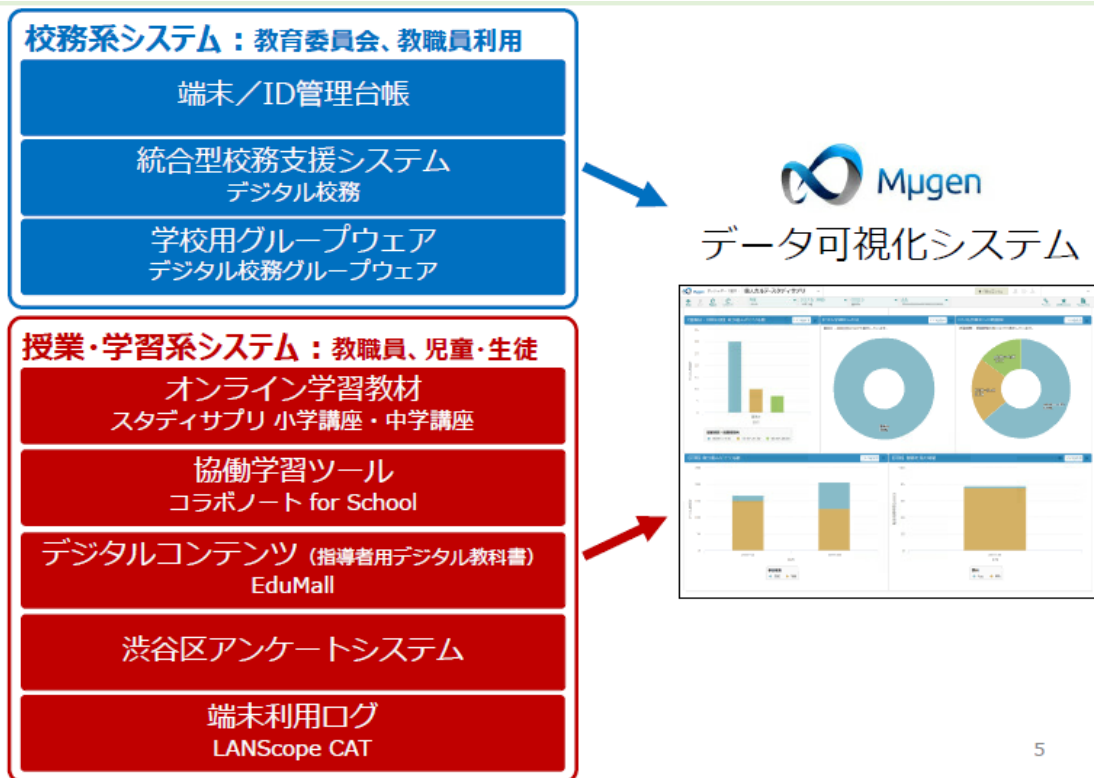
*文部科学省、教育の質の向上に向けた効果的なデータ連携・活用のポイントと学校改善事例集、2019年
**1～9を基本項目として国全体で共有

区分	#	データの種類	説明
授業・学習系データ	1	学習支援システム学習履歴	デジタル教材閲覧履歴、LMS等の利用履歴、デジタルノートの内容・履歴
	2	デジタルドリル学習履歴	デジタルドリルの回答や正答率等
	3	学習者アンケート結果	学習者に対するアンケート結果
校務系データ	4	学籍情報	学習者の学年等の基本情報
	5	出欠席情報	学習者の日々の出欠情報
	6	指導計画情報	授業ごとの指導計画やシラバス
	7	テスト結果	小テストや定期テスト等の結果
	8	成績評定情報	通知表や単位取得等の評定結果
	9	教員アンケート結果	教員に対するアンケート結果
	10	健康観察記録	学級担任等が朝に行う児童生徒の健康状態を確認した記録
	11	日常所見情報	児童生徒の日々の様子や気付いた点などを記録した情報
	12	保健室利用記録	児童生徒が保健室に入室した記録

⇒既存のデータに加え、コンピュータ端末を利用することで取得できるデータがある

○教育データはどのように収集・利活用されるのか

- ・既存のデータの効率的な収集・蓄積・分析の上でも、新たに取得できるデータの収集・蓄積・分析の上でも、これらのデジタル化は不可欠
- ・校務系と授業・学習系の複数のデジタルシステムを学校教育において用い、そこで収集されるデータ連携し可視化する



5

～総務省スマートスクール・プラットフォーム実証事業 渋谷区取組概要資料より～

・大阪市スマートスクールシステムのダッシュボード～データ可視化システムの実証事例

学級ボード

① 学級内の児童生徒の「共有配慮事項」に関する新着情報

② 学級の基本情報

③ 出席簿や保健室利用、心の天気、学習の様子・生活の様子(いとこみつけ)等の新着・アラート情報

学級内の新着情報・アラート
(注意を促すメッセージ)を集約して可視化する。連続で欠席する等、特定条件に合致した児童生徒を抽出し、アラートや新着情報を表示することで、児童生徒ボードへの導線の役割を担う。

児童生徒ボード

①「共有配慮事項」(家庭の様子等)

②「学習の様子・生活の様子」(いとこみつけ)

④ 出欠情報、健康観察情報、心の天気

① 児童生徒の基本情報 アレルギー情報等

② 児童生徒の基本情報

⑤ 保健室利用記録

⑦ 成績情報

⑥ デジタルドリル・デジタルテスト 学習履歴結果

児童生徒に関わる情報を集約して可視化する。

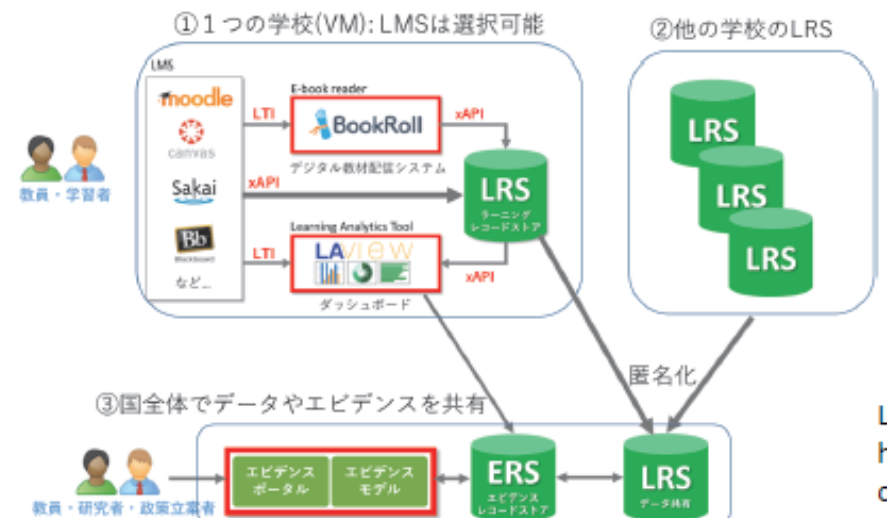
～20年11月12日 教育再生実行会議デジタル化タスクフォース 藤村委員資料～

・LMS (=学習管理システム) の導入

一般的な機能：学習者の登録・変更・削除、教材の登録・学習者への教材の割り当て、学習者個人の学習履歴・学習進捗状況・成績管理、成績集計・統計分析、情報共有用掲示板の設置・学習者へのメール送信

役割：学習コースやカリキュラムの管理、利用者の管理、オンラインによる評価、出欠席の管理、利用者への評価・コメント等のフィードバック

学びの入り口（学習内容や教材へのアクセス）と出口（ドリル、テスト等の提出・記録）を担うシステム



～20年11月24日 教育データ利活用有識者会議 緒方委員資料「LMSの機能要件」より～
 なお、LMSはすでに大学・企業等においては導入されているところもある。

- ・LMSは学習活動の中心を担い、個々のデータの収集・分析を担う（文科省21年度予算案）

○ オンライン学習システム(CBTシステム)の全国展開

- ・オンライン学習システム(CBTシステム)を、希望する全国の小・中・高等学校等で運用できるようにするとともに、解答履歴の分析・フィードバック等を行う。(国立教育政策研究所に創設予定の「教育データサイエンスセンター」も活用)
- ※令和2年度1次補正予算：小中高200校規模のプロトタイプを開発
- 令和2年度3次補正予算(案)：システムの機能の改善・拡充を実施予定

○ 先端技術・教育データの利活用推進

- ・先端技術(Ar・VRやセンシング技術等)や教育データを学校教育において効果的に利活用するために、教育現場と企業・研究機関等との協働による実証を行うとともに、最新の技術動向等について整理する。

- ・経済産業省「未来の教室」プロジェクト

1. 「学びのSTEAM化」：「創る」ために「知る」学びへ

「1人1台パソコン」と「EdTech」の導入
 ⇒数理や言語の基礎力構築の徹底



- AI型ドリル教材
 生徒の解答から理解度を判断し、次の出題を選択(誤答の原因と考えられる単元に戻る)(=個別最適化)
- オンライン型教材
 個別最適された課題に取り組み、オンラインでの質の高い添削と、解説を受ける。



～20年2月17日 知的財産戦略本部構想委員会 経産省資料より～

- ⇒校務(成績処理、通知票作成、教育課程編成、学籍管理、保健関係等)データのデジタル管理はこれまででも進められてきたが、それはあくまで「情報管理」の範疇であった(紙管理から電子管理へ)。
- ⇒学習面ではデジタル教材(教科書・参考書・問題集・テスト)の使用拡大により、成績だけでなく日々の学習過程に至るまでがデータとして蓄積・可視化され分析される。さらに健康や生活も。
- ⇒収集・蓄積され分析された結果に基づき、次の学習課題や指導が用意される。

4：「教育データの利活用」の何が問題か

○公教育を通じた教育データの収集と公教育の商品化

- ・幅広いデータ収集範囲：学習成績だけでなく！教育データの対象は、どの教材をどれくらいの時間使ってどう学んだか、デジタルノートの内容・履歴、出欠、感情、健康、家庭、さらに脈拍・血圧・発汗・脳波・視線・表情といった生身の身体に関するデータ、授業者の音声・教室の気温といった環境に関するデータまで
- ・授業の実施記録や学習成績（通知票・指導要録）はこれまで学校内にとどまってきた⇨
教育データの利活用においては、教室・学校・自治体内で完結する前提にない
- ・教育データの利活用を進めていくうえで ICT・EdTech 関係の民間教育産業に、システム運用面でも教材・学習指導面でも従属せざるを得なくなっていく
- ・民間教育産業は公教育を通して教育データを収集し、それを更なる公教育への参入や私教育事業展開に利用していくことが出来る

⇒教育データの収集が過度に優先され過剰に進行する恐れ

○「個別最適」は本当か

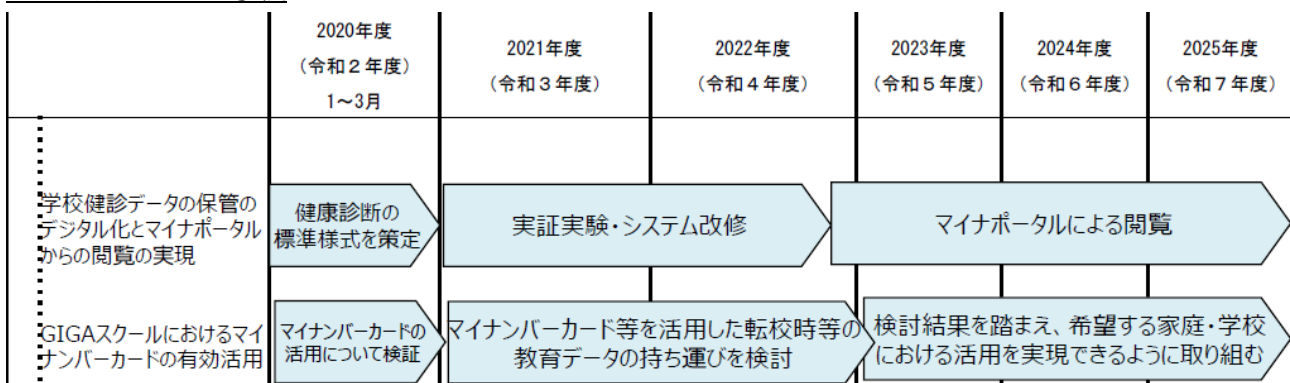
- ・「教育ビッグデータの分析から一人一人に最適なコンテンツを提供」
ビッグデータは「量」「多様性」「生成・処理速度」を特徴とし、その「利活用」とはビッグデータからパターンや相関関係を抽出・発見して役立てること。
 - ①大量のデータの収集（＝収集・集積）
 - ②パターン・相関関係の引き出し（＝解析）
 - ③パターン・相関関係を適用し対象者の状態や傾向を予測（＝プロファイリング）
 - ④予測結果の特定目的での利用
- ②③を合理化・迅速化するのが AI であり、それこそが EdTech の中核（デジタル教材）
- ・ビッグデータを構成する個々のデータは「属性」でしかない
このためビッグデータに基づきプロファイリングされ提供されるサービスは、厳密にはサービスの個人化（「個別」）ではなく、属性に基づき「最適」と予測されたサービス

⇒教育データによる「個別最適」は実は「類型化」に過ぎない

⇒ビッグデータと AI プロファイリングによる類型化に基づく評価や指導は、従来のスモールデータと教員個人ないし学校単位によるそれに比して無謬との決めつけが強い

⇒類型化による確率的な「最適」が強力な意味を持ち、教員はその窓口に過ぎなくなる。なぜその指導なのか説明ができない

○マイナンバーと学校

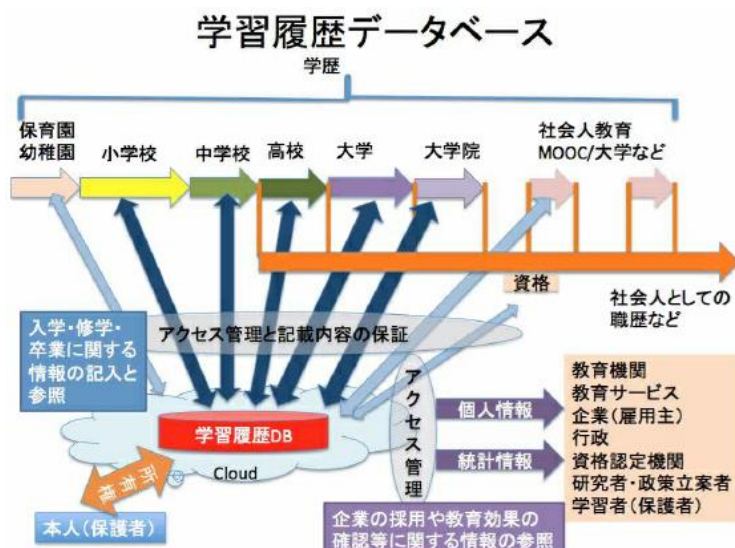


～20年12月11日「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて」より～

⇒学校健診データのマイナポータルからの閲覧方針は明確になっている（PHRの一環）

⇒「学習者のIDとマイナンバーカードとの紐付け等、転校時等の教育データの持ち運び等の方策を（中略）検討」：用途の限定？方法の限定？いずれにしても活用ありきはあ

○学習の生涯管理



～2019年2月26日・規制改革推進会議・佐藤教授提出資料より（大元は安浦寛人九大前副学長）～
⇒対象は「児童生徒」に限らない。「利活用」議論でも「教育」は公教育だけでなく企業研修やリカレント、個人の学びも含む「胎教から高齢者教育まで」と見るべきだとの意見あり
⇒マイナポータルで閲覧できる情報の拡大方針として、職業訓練履歴や保有資格が挙げられている。
教育データと近い位置にあるデータと言える

○デジタルの教育効果に対する疑問

辻元上智大教授「デジタル教科書は万能か？ 情報を減らす教育の再評価を」世界20年5月号

- ・情報技術の活用と教育効果の関係については十分な研究がなされておらず、教育のICT化と学力は無関係と思わせるデータもある
- ・インターネットやコンピュータ画面上は、大量の競合する情報や刺激に溢れているためその洪水に晒され、記憶のワーキングメモリーがオーバーフローする。思考することができず受け身になってしまい、主体的に思考をめぐらせることは難しくなる。

○指導内容と教員に対する管理・選別

- ・教育データは教員も対象。こういった属性の教員がどの教材を用いてどのような授業を行ったか。それに対する児童生徒の成績や行動と共に収集される。

○「個別最適」の概念の妥当性

2020年11月19日 オトナンサー（教育ジャーナリスト 渡辺敦司） 抜粋
中教審「個別最適な学び」が多忙な学校現場に与える不安

実は「個別最適な学び」は今回初めて出てきたものではありません。2018年6月、政府が進める「Society5.0」（超スマート社会）に対応した人材育成を進めようと、文科省の若手職員が中心になってまとめた報告書に「公正に個別最適化された学び」として登場しています。同時期に、経済産業省の研究会も学習の「個別最適化」を提唱しています。

もっとも、こうした用語は人工知能（AI）の「個別最適化学習」に引きずられた面が否めません。溝上慎一・桐蔭横浜大学長（教育学）は10月に開かれた中教審の部会に招かれ、「ここでいう『学習』は統計的に最適化を図るアルゴリズム（計算方法）のことであり、教育でいう『学習』と同じではない」と注意を促しました。

○デジタル一般に係る諸課題

- ・個人情報保護・情報流出の危険性の問題
- ・視力・身体的姿勢・電磁波等の健康問題